

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

4 公明党

3 大会・中央委員会

(2) 第二三回全国大会

大会経過

公明党第二三回全国大会は八五年一二月四日から二日間の日程で、東京・千代田区の九段会館で開かれ、代議員総数五四三人中、五〇六人が出席した。大会では、竹入委員長のあいさつの後、来賓として出席した塚本民社党委員長、鈴木東京都知事、森原総評副議長、宇佐美同盟会長、藁科中立労連議長、杉山新産別副委員長、豎山全民労協議長の七人が祝辞を述べ、つづいて、第一号議案「活動方針」(案)、第二号議案「八六年基本政策」(案)、第三号議案「党規約の一部改正」(案)、第四号議案「昭和六一年度予算」(案)、第五号議案「党務報告」の趣旨説明がおこなわれた。総括質疑のあと、党活動を中心とする第一分科会と政策課題を中心とする第二分科会に分かれて審議に入った。

第二日目も、午前中ひきつづき分科会審議がおこなわれた後、いずれの議案も各分科会で可決され、午後からの本大会でも、いずれも原案どおり可決された。大会はその後、「防衛費のGNP比一%枠撤廃と中期防衛力整備計画に反対する決議」や「衆議院定数の即時是正にかんする決議」など八決議を採択し(決議全文は『公明新聞』八五年一二月七日付参照)、各都道府県本部臨時大会選出の中央委員六五人の承認を経て、最後に、大会宣言を採択して閉会した。

委員長あいさつ

竹入委員長は、あいさつのなかで、結党以来最高の勢力で大会を迎えた喜びを述べつつ、首相の「戦後政治の総決算」路線について、「〃改憲〃に結びつくものとして見過ごしにはできません」と、きびしく批判した。路線問題では、(1)憲法はあくまでも擁護する、(2)軍拡路線を志向しない、「この二点、すなわち現憲法を擁護する姿勢を明確にした勢力であれば、……『話し合い』は避けるべきではない」、「一定の条件が満たされるならば、日本の将来について党派を超えて政策的な話し合いをおこなってもよいのではないか」との「個人的見解」を表明した(あいさつ全文は『公明新聞』八五年一二月五日付)。

竹入委員長のこの「個人的見解」は、「事実上、『ポスト中曽根』をうかがう自民党内のニューリーダーや実力者に向けて、公明党との連合協議を呼びかけたもの」であり、「あらかじめ政策協議の問題を明確にすることで、連合への党内合意を取りつける狙いがあるようだ」(『朝日新聞』八五年一二月四日夕刊)と観測された。

質疑のなかで、公明党の矢野書記長は、「いまの政治の大状況を変える条件が出てくれば大胆に対応しなければならない」と述べ、公明党が想定している連合政権の性格について、望ましい順に、(1)党の政策がかなりの程度反映できる、(2)現状よりまし、(3)暴走に歯止めをかける、という三つの形態を示し、連合政権づくりに積極的に臨む考えを明らかにした。また竹入委員長も、分科会質疑のなかで、連合協議の相手について、「特定の人物、党、派閥、集団を想定したものではない。全方位で臨む」と述べ、柔軟に対応していく考えを示した。

#### 全民労協、公明支援表明

一二月四日、来賓としてあいさつした全民労協の堅山議長は、「全民労協としても公明党を支援したい」と述べ、連合問題についても「単独で政権担当能力を持つ野党がない現状では、あらゆる形の連合を追求するのは当然のことだ」との考えを表明した。社会・民社支援の民間労組の結集体である全民労協が、両党と並列させて「公明支援」を公式の場で表明したのは初めてのことであり、矢野書記長も、分科会質疑のなかで、「画期的なことだ」と高く評価した。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---